

「金利上昇下落機感薄く分配一色、乏しい財政配慮」衆院議員解散と仮説 1月23日 朝刊で報じた「日本経済新聞」は翌24日社説で「日本の債券市場が

139

田中康夫の



Banzai Cliff

次号3月号の発行日は2月27日(金)です。

分けトランプ氏と会う日は途中衣裳替え」「高市外交まず「映え」重視具体策より発信先行、新首相を印象づけ」「笑顔と真顔の切り替え術、高市早苗首相の「コミュニケーション力」を探る」。女性誌かと見紛うカラーリ写真満載記事を昨年末に政治面と電子版で三連発の日経が君子豹変と耳目を集めています。

「株高」礼賛でなく「円安」危機を何故報じないと訝っていた市井の「心」智と経済紙の認識が、長期化する中で迎えた『逃げるは恥だし役立たず』な自己都合解散。

当連載Vol.24「バーゼル委員会」で紹介の、「これからお話しする事は深刻な話である」と日本銀行黒田東彦前総裁が2015年2月12日経済財政諮問会議で発した「箴言」を再録。「実は最近ドイツ、アメリカ、イギリス等が強硬に、銀行が自国（や他国）の国債を持つ事に対し資本を積み増すべきと主張している」欧州の一部銀行は日本国債の保有比率を恒久的に引き下げる決定した。債務残高が対GDP比で現在のは極めて異例だ」と断じ、25日には長文「忍び寄る財政破綻の足音、高市早苗首相、異論を封じる」署名原稿を掲載。

2年、日本国債がボツワナ国債と同じ格付けに陥り、ムーディーズとスタンダード& Poor'sの格付を支黒字化に本腰を入れてやらぬといいけないリスク的な状況」との彼の諫言は驚く勿れ、議事録から全文削除されています。

拙稿で「自己資本比率増強」「バーゼルⅠ」は貸し渋り・貸し剥しの失われた20年、を日本に齎しました。「優等生」独米英が再び主導し、日本に代表される低金利環境は将来の金利上昇リスクを高める要因だと「バーゼルⅢ」をより厳格化し、国内外の銀行は日本国債を大放出し、財政破綻の大震災は必至。なのに一向に「人口に膾炙」せぬ民度=眠度の日本です」と慨嘆してから十年有余。

不毛な「緊縮財政VS積極財政」甲論乙駁が未だに続き、「貨幣と国債は幾ら刷つても構わない」と嘯く周回遡れなモラルハザード論が未だに続き、「貨幣と国債は幾ら刷つても構わない」と左右一派が唱和しBanzai Cliffに猪突猛進する「誰そ彼」日本。26日付でも日経は「給付付き控除」「クロヨン」の壁会社員と自

2年、日本国債がボツワナ国債と同じ格付けに陥り、ムーディーズとスタンダード& Poor'sの格付を支黒字化に本腰を入れてやらぬといいけないリスク的な状況」との彼の諫言は驚く勿れ、議事録から全文削除されています。

拙稿で「自己資本比率増強」「バーゼルⅠ」は貸し渋り・貸し剥しの失われた20年、を日本に齎しました。「優等生」独米英が再び主導し、日本に代表される低金利環境は将来の金利上昇リスクを高める要因だと「バーゼルⅢ」をより厳格化し、国内外の銀行は日本国債を大放出し、財政破綻の大震災は必至。なのに一向に「人口に膾炙」せぬ民度=眠度の日本です」と慨嘆してから十年有余。

不毛な「緊縮財政VS積極財政」甲論乙駁が未だに続き、「貨幣と国債は幾ら刷つても構わない」と嘯く周回遡れなモラルハザード論が未だに続き、「貨幣と国債は幾ら刷つても構わない」と左右一派が唱和しBanzai Cliffに猪突猛進する「誰そ彼」日本。26日付でも日経は「給付付き控除」「クロヨン」の壁会社員と自

業者、所得捕捉に差」を掲載。1日の利子支払額が1億4813万円、公債費負担比率=実質公債費比率が全国ワースト2位だった信州・長野県を47都道府県で唯一、在任6年連続で債務残高=借金を減少させ、基礎的財政収支も7年度連続で黒字化。1日の利子支払額を3299万円削減。就任時の県債残高1兆6391億円を退任時に1兆5090億円へ計1301億円減少すると同時に、例えば401万円を399万円へと確定申告額を容易に調整可能な自営業者と無理難題な給与所得者「差別」を解消すべく福祉・教育等の「所得制限」を撤廃。

政府も行政も「財政健全化」に王道なし。「仲介者を排除」し「無駄」を省くと巧言の「B2C・B2B・C2C」並びに「企業対政府間取引B2G」が豈圖らんや、血税ダダ漏れ「クールジャパン」「スタートアップ支援」同様、コンサルティング・広告代理・人材派遣「令和の政商」へ「公的資金支出」肥大化の現実。「役所で出来る事は役所で」「地域で出来る事は地域で」の矜持こそ救国ニッポンの基本なのです。